

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



青年経営研究会総会を開催



視察会（株）藤田ワークス本社前にて



視察会（株）小松製作所栗律工場にて

CONTENTS

- 01 青年経営研究会が総会を開催**
新たな会長に栗山武志氏を選出
- 02 経営教育委員会・国内視察会（鹿児島方面）を開催**
- 03 寄付講座 常磐大学・茨城キリスト教大学での講演録**
 - 【学生ベンチャーの挑戦】
株式会社ユニキャスト 代表取締役 三ツ堀裕太氏
 - 【地方創生と地方紙の役割】
株式会社茨城新聞社 代表取締役社長 小田部卓氏
 - 【自動車業界の動向とわが社の経営】
茨城トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 幡谷史朗氏
 - 【社会人に向けてのコミュニケーションスキル】
関東道路株式会社 代表取締役社長 武藤正浩氏
 - 【金融を取り巻く経済動向と筑波銀行の経営】
株式会社筑波銀行 取締役会長 植木誠氏
 - 【イガラシ綜業の経営と人材育成】
イガラシ綜業株式会社 代表取締役 五十嵐則夫氏
 - 【人に地域に貢献する】
株式会社カスミ 執行役員人事本部マネジャー 高橋徹氏
 - 【物流業界の現状と今後の課題】
株式会社ヤマガタ 取締役社長 三本菅孝一氏
- 11 委員会報告**
労働企画／産業政策／環境委員会・研究会
- 14 支部だより**
常陸・那珂／共通セミナー
- 16 新入会員の紹介**
- 17 厚生労働省関連『雇用関係助成金』の活用ポイント ①**
社会保険労務士法人葵経営 代表社員 皆川 雅彦 氏
- 19 NPO情報Vol.214 茨城NPOセンター・ commons代表理事 横田能洋**
「何のためのNPOか」
- 20 セミナー・事業のご案内**

青年経営研究会が平成30年度総会を開催

新たな会長に 栗山武志氏 を選出

青年経営研究会（会長 栗山武志氏 栗山電気（株）代表取締役）は、7月4日（水）、ホテルテラスザガーデン水戸にて、平成30年度総会を開催した。

今回の総会をもって、これまで会長をお務め頂いた杉崎和彦氏（杉崎計器（株）代表取締役）が直前会長となり、新たな会長に栗山武志氏（栗山電気（株）代表取締役）が選出された。※新役員は右記参照

杉崎直前会長からは「皆様のお蔭で会長任期の2年間を務めることができ、改めて感謝申し上げますとともに、私自身も肩の荷が下りて安堵している。丁度今、W杯が開催され日本代表チームの活躍が報道されているが、大会の2ヶ月前に指揮官が変わり、最初はどうなるかと思ったが、新たな指揮官のもと、結果チームが纏まり良い結果を残した。青年経営研究会も私に替わり栗山新体制となるが、引き続き会を盛り上げて頂けるようお願いするとともに、私も直前会長という立場で引き続き会を支えて参りたい」と挨拶、続いて栗山新会長からは「会長を務めることとなり重責を感じているが、本年秋には茨城がホストとなる全国大会の開催も予定されている。皆様のお力添えを頂きながら、充実した活動が展開できるよう、引き続き運営へのご協力をお願いしたい」と挨拶があった。

総会終了後、記念講演を併設し、茨城県知事の大井川和彦氏を講師にお招きし「新しい茨城づくりへのチャレンジ」と題し、ご講演頂いた。

また講演後の交流懇親会では、引き続き大井川茨城県知事にご臨席頂いたほか、茨城県商工会青年部連合会の根本暁生会長、茨城県中小企業青年中央会の吉澤慎一会長よりご挨拶頂いた後、活発な情報交換が行われた。

また最後に、今回の総会で卒業される方々からご挨拶を頂いた後、散会となった。



＜新役員＞ ※敬称略

会 長	栗山 武志	栗山電気(株) 代表取締役
副 会 長	野間 貴雄	(株)野間商店 代表取締役
副 会 長	須藤 康之	須藤製糸(株) 代表取締役
副 会 長	藤澤 昭彦	(株)霞ヶ浦観光ホテル 代表取締役
副 会 長	小河原利之	(株)eco city 代表取締役
副 会 長	中尾 隆友	アセットベストパートナーズ(株) 代表取締役
副 会 長	木瀬 裕	(株)下妻スポーツ 代表取締役
直前会長	杉崎 和彦	杉崎計器(株) 代表取締役
アドバイザー	林 太一	亀印製菓(株) 代表取締役

【交流拡大委員会】

委 員 長	増田 貴之	(有)ヘルスケアー下妻 代表取締役
副委員長	柴山 勝人	(株)石一筋柴山石材 代表取締役
副委員長	広木 克俊	(一)安寿苑 営業部長
副委員長	塚田 秀紀	(有)茨城県西自動車学校 代表取締役
副委員長	栗山 秀樹	栗山工業(株) 代表取締役
幹 事	渡邊 高明	サンネット(株) 代表取締役

【研修・外交委員会】

委 員 長	星 栄一	(株)ロケットホールディングス 代表取締役
副委員長	伊藤 麻夫	(株)アゲル 取締役
副委員長	高田 稔美	(株)高田工務店 代表取締役専務
副委員長	手塚 敏彦	常総ビル整美(株) 専務取締役
副委員長	飯島 洋省	(株)andHAND 建築設計事務所 代表取締役
副委員長	根岸 貴史	(株)大塚製作所 代表取締役
幹 事	佐武 弘道	シンコウ産業(株) 代表取締役

【全国大会実行委員会】

委 員 長	鈴木 達二	鈴縫工業(株) 取締役管理本部長
副委員長	齊藤 佳昭	斉藤菊正塗工(株) 専務取締役
副委員長	前島 康	(有)カメプ呉服店 代表取締役
副委員長	梶山 義信	(有)テクスア 代表取締役
副委員長	大竹 昌士	(株)フジクリーン茨城 代表取締役
副委員長	海野 友洋	(株)ウミノ 代表取締役
副委員長	内藤 才樹	東日本電信電話(株)茨城支店 副支店長
幹 事	鈴木 孝昌	(株)セイキョウ 代表取締役

恒例の国内企業視察会を開催

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 取締役会長）は、7月12日（木）～14日（土）の間、例年恒例の国内企業視察会を開催。本年は“鹿児島県の先進企業から学ぶ”をテーマに、鹿児島県所在の①株藤田ワークス、②鹿児島ケース（株）、③スーパーA-Zの3社を訪問した。植木経営教育委員長、皆川 雅彦・経営教育副委員長兼中小企業部会長（社会保険労務士法人 葵経営）ほか、事務局含め17名が参加。

初日、昼前の便で羽田より鹿児島へ向かった一行は、午後視察先となる“（株）藤田ワークス”に到着。同社は、高精度精密板金業を営んでおり、最先端の金属加工設備を導入し他社との差別化を図っている。また、逆ピラミッドをイメージ

した組織運営を行っており、経営者をボトムとして経営者・管理職層が現場を支え、さらに、現場が顧客を支えるという理念のもとで経営を行っており、これを同社のロゴにも表している。

当日は同社ゼネラルマネージャーの藤井 亮氏より会社沿革や経営理念、最新設備についてご説明いただいた後、生産現場を見学させていただいた。

2日目は、午前“スーパーA-Zはやと店”を訪問。同スーパーは年中無休・24時間営業を行っており、生活必需品は「AからZまで」すべて揃える、をコンセプトに運営されている。訪問した“はやと店”は売り場面積33,000㎡・駐車場2,800台の広大な敷地に建設され、38万アイテム以上を取

り揃え地域生活に無くてはならない商業施設となっていた。

さらに、午後には“鹿児島ケース（株）”を訪問、精密板金業を営んでおり、レーザー複合機を始めとした先進的工作機械による金属加工の評価が高い企業である。

当日は同社代表取締役社長 居迫伸孝氏、取締役総務部長 南祥彰氏より同社の経営方針、品質方針、会社沿革についてご説明いただいた後、生産現場を見学させていただいた。精密板金加工分野において特殊なノウハウを持っており、「変化」に「進化」で対峙する事をモットーにこのノウハウをさらに発展させていくとの同社の考えは参加企業の経営のヒントに繋がるものと思料される。



藤田ワークスでの記念写真



鹿児島ケース 南総務部長による会社説明

「学生ベンチャーの挑戦」

株式会社ユニキャスト 代表取締役 **三ツ堀 裕太氏**



みなさんは、夢を語れますか。私は幼少期に、当時大人たちがロールプレイングゲームソフトを買い求めるために行列までつくる光景を見て、そのソフトがそれほどの感動を与えることができることを知り、「人に感動を与えられるようなシステムエンジニアになる」という夢をもちました。この夢を実現するために、大学生のうちにシステム開発のアルバイトをして経験を積み、会社に入社直後から第一線を目指そうとしました。しかし当時、システム開発のアルバイトなどなく、とはいえ就職するまではとても待ちきれないため「アルバイトがないなら自分で会社を作ればよい」と考え、23歳で起業しました。

当社は、「テクノロジーを通して“驚き”と“感動”を創造し、人々の“夢”と“笑顔”を支えます」というミッションを掲げ、その元にクライアントワーク事業、インフラ事業、自社サ

ービス事業、CSR事業を展開しております。

当初は、「ITビジネスはネット環境さえあればどこでもできる」と考えていましたが、良い

人材を得るには、独自性が必要であることに気がつきました。そこで、コーポレート・アイデンティティを明文化したり、管理者不要の自律分散型の組織づくりを行ったりしました。仲間の「ありがとう」が循環するシステムや、インターンシップ前提の採用制度もつくりました。メディアへの積極的な露出、大学などでの講演会や人材育成のためのシェアハウスの建設などの取り組みも行ってきました。当社のこれからの成長に向けた新事業の1つがロボティクスであり、2014年から先行開発を始めたこのサービスはすでにたくさんの企業様に導入いただいております。

当社の採用基準は良い意味で「変わり者かどうか」です。もちろん笑顔で元気にあいさつができたり、時間や約束が守れるということは人としての大前提ですが、オリジナリティのある人にとっても魅力を感じ

ます。

働く意義を考えるには、まず人生について考える必要があると思います。人間に残された時間は、(寿命ー現在の年齢)×365日×24時間。この限られた時間を、自分が生きた証を残し、DNAを残し、思想を残し、誰かを幸せにし、社会をちょっぴり良くするために使っていきたいものです。「人生」を生きている時間と考えれば、日々をいかに満足に送れるかで人生の満足度が決まるのかもしれない。そのため、睡眠、仕事、プライベートなどについて、定期的に自己採点していくとよいと思います。また、「働く」とは簡単にいえば「お金を稼ぐこと」ですが、「お金」は「感謝」を数値化したものであり、「感謝」とは「幸せ」を作ることによって得られるものです。つまり、「働く」とは「幸せを作ること」なのです。ですから、みなさんにはぜひ胸を張ってしっかりと稼げる大人になっていただきたいと思います。

学生時代に養うべき能力や経験すべき事柄としては、親や家族のありがたさを知ること、理想の人生を描くこと、将来に向かって進むことだと思います。見えない“何か”に遠慮したりせず、夢を語り、やりたいことをやっていっていただきたいと願っています。

「地方創生と地方紙の役割」

株式会社茨城新聞社 代表取締役社長 小田部 卓氏



茨城新聞は、1891年7月5日の創刊以来、住民目線で地域に根ざした記事による新聞を発行し続けてきた。社是は不偏不党、不羈独立である。新聞事業のほか、文化事業、出版事業、出前授業、新聞マルシェ、文化福祉事業団による福祉事業などを展開し、子会社にアドセンターを持つ。7つの支社のほか、本社には、報道部、運動部、写真映像部、整理部、デジタル編集室、営業局、販売局、統合システム室、地域連携室、社史編纂室、みと・まち・情報館などがある。

茨城新聞が地方紙としての役割を実感したのは、東日本大震災の時であった。震災の当日、停電が発生してコンピューターが停止した。また茨城西インターの近くにある印刷工場ではスプリンクラーが誤作動して、コンピューターが水浸しになり使用不能に陥った。そのため、新聞をつくることができなかつた。しかし、創刊以

来、休刊日以外では一日も休まず新聞を発行してきた茨城新聞の歴史を途切れさせたくないとの強い思いから、「紙齢を絶やすな」を合言葉に、仕事ができる社員が不眠不休で新聞を発行するべく行動した。下野新聞社と読売新聞東京本社と災害協定を結んでいたため、宇都宮の下野新聞社で茨城新聞の編集作業を行い、印刷は下野新聞社の鹿沼工場で2日間、3日目は読売新聞の東京北工場で行った。その結果、わずか8ページの新聞となったが、一日も途切れることなく刊行することができた。とはいえ、震災で茨城県も道路、港湾、家屋などで壊滅的な被害を受けていたため、宇都宮から新聞を各避難所などに配達することは困難を極めた。

販売担当役員とともに避難所を訪れ新聞を配布すると、震災後でも新聞を刊行し配達していることに大変感謝された。これは、政府も全国メディアも茨城県を被災地と認識していなかつたため、茨城の生活情報が一切とどかなかつたためである。しかし茨城新聞は、家族、友人、知人の安否、道路情報な

どの地域が必要としている生活情報を紙面とツイッターで発信しつづけ、その後、数日経ってから全国メディアも茨城県の被災の状況を伝えるようになった。

昨年、創刊125周年記念事業として「茨城セレクション125」を実施した。これは、県民投票で未来に伝えたい茨城の宝125項目を選出し、小中学生には市町村の宝、高校生以上の一般投票では全県的な宝を選んでもらい、投票総数は16万916票であった。あらかじめ用意した候補の中から選択するのではなく、選んだ理由を自由に記載してもらった。自由記載にしたのは、限られた地域や人々にしか知られていない地域の財産・資源を掘り起こすためである。

全国的貴重性や将来的成長性、豊かな物語性などの視点から125項目を選んだが、選考委員会で最も大切にしたのは「県民として誇れるものかどうか」「将来も茨城の宝でありうるか」という価値判断である。生まれ育った地域や今住んでいる町を誇りに思わなければ、外からは評価されない。地域創生の原点は住んでいる人たちが地元を誇りをもつことである。県民が郷土に誇りを持つようになれば、茨城の魅力はもっと上がる。

「自動車業界の動向とわが社の経営」

茨城トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 幡谷 史朗氏



世界には多くの自動車メーカーが存在する。その中で日本には約10社のメーカーが存在する。つまり日本は多くの自動車メーカーが切磋琢磨している国である。一方、日本の自動車保有台数は現在8,000万台であるが、近年は鈍化している。2017年の国内自動車メーカー別年間販売台数(軽自動車以外)を見ると、合計が約339万台であり、そのうちトヨタが45.9%を占める。なお、1980年代後半は新車登録台数が約600万台もあった。

自動車メーカーと販売会社の関係は、資本関係のない独立した関係であり、特約販売店契約を結んでいる。販売会社はメーカーから自動車を仕入れ、お客様に販売する。茨城県のトヨタ販売会社は7社あり、当社が販売している主な車種は、プリウス・クラウン・ランドク

ルーザー・ポルテ・ハイラックス・エスティマなどがある。

当社の経営には3つの柱がある。1つ目は「完全テリトリー制」

であり、テリトリー制のルールは厳密に実行している。これを導入した理由は、経験の浅いスタッフの教育のためや、車検および保険などのフォローを確実にするため、販売後のお客様とのお付き合いを大切にするためである。2つ目は「拠点別独立採算制」であり、新車・中古車・サービス部門を問わず、すべての拠点が対象である。これは、拠点長に損益責任を持たせ、その責任を果たすために大幅な権限を与えるものである。3つ目は「アフターサービスの充実」であり、これは企業の社会的使命である。

このような経営のもとで、現在56店舗を展開している。また、わが社が大事にしているものは、人の和とチームワークである。現代のリーダーシップはタテ型ではなく、ヨコ型である。一人一人がリーダーシッ

プを発揮することが大切であり、そのためには情報共有が重要で、顧客を招待するキャンペーン等を通じて社員同士の交流を深めている。

現在、「若者の車離れ」が課題である。これには経済的理由、趣味の多様化、市場の縮小という問題がある。経済的理由とは年間約25万円かかる税金や保険料、燃料費といった車の維持費であり、趣味の多様化は、車以外に若者が興味を持てるものが増えたことである。市場の縮小については、単身・夫婦のみ世帯の増加と少子高齢化社会のため、若者の割合と絶対数が年々減少している。そのような中、わが社では、常磐大学の先輩たちが多数入社し、ともに働く仲間になっている。

最後に、これから就職先を探していく学生の皆さんへのアドバイスとして、社会では自分と価値観の合わない人と付き合い合わなければならない。このことを念頭に置き、社会人の準備段階として価値の多様性の存在を意識しながら、学生生活を過ごしていただきたい。

「社会人に向けてのコミュニケーションスキル」

関東道路株式会社 代表取締役社長 武藤 正浩氏



私は、現在関東道路株式会社の社長をしておりますが、もともとは薬剤師であり、長年医療資格者への教育に携わってきました。アメリカの医療系大学では、医師、薬剤師、看護師を養成するための教育プログラムの中にコミュニケーションスキルがあります。これらの医療従事者にとって、コミュニケーションスキルは、患者から情報を聞き出すために必須スキルであり、絶対に身に付けてなくてはならないものです。また、医療従事者に限らず、社会人においても上司、同僚、部下、顧客とのコミュニケーションは常に行われております。しかも社会人は、給料と言う対価をもらうためにその企業への利益獲得などの責任と義務を負い、それを果たすためには、相手のニーズをとらえるためのコミュニケーションスキル

が必須です。このようなことから、本日は、アメリカの医療従事者向けに行われているコミュニケーションスキル教育の基本を皆様に置き換えてお話致します。

まず重要なのは主張 (Assertion) であります。日本で主張というと、意見を述べることを意味しますが、今回学ぶ主張は一方的なものとは違います。主張とは、相手に理解、納得してもらい、さらに行動に移してもらえるための主張です。薬剤師でいえば、薬を飲みたがらない患者に、通り一遍の説明しても意味がない。そのような患者でも薬を飲むという行動につなげるような言葉掛けが Assertion である。

主張とは、他人への尊重を忘れず、自分の正当な必要性を済ませ他人にも同様にすることを勧め、直接的であり、正直であり、適切である能力のことを言います。また、集団的ではなく個人的な行動についての選択をして行い、進んで問題に取り組む管理することを指します。

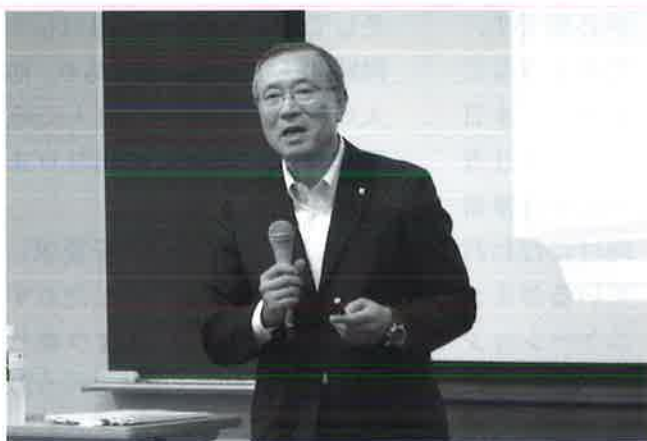
そして、相手に対して協力して問題解決する意思でもあり、他人の権利を否定せず個人の権利を実行することに他なりません。

主張は、相手に何かを要求したり、その要求を拒否したりする際に行わなくてはなりません。また、批判・批評を行う際や自信を伝える際などでも行います。当然、主張をする時は適切な表現で且つ時間の限度も考えて行うべきです。

今回お話しした主張 (Assertion) は、コミュニケーションの基本であり、常に相手の心を思い、寄り添い、理解することで良好な信頼関係を生みます。特に社会人になれば、努力した、頑張ったでは済まされず、必ず結果を出さなくてはなりません。是非、主張 (Assertion) を頭の片隅に置いて頂き、社会人として成長して下さい。

金融を取り巻く経済動向と筑波銀行の経営

株式会社筑波銀行 取締役会長 植木 誠氏



筑波銀行会長の植木氏は、金融機関を取り巻く経済状況の概要の解説、それに対応する筑波銀行の経営戦略について説明され、最後に個人的な来歴を基に、学生に対して重要な指針となる態度、行動を指摘し講話を締めくくられた。

まず、預金保険機構の対象金融機関数の推移を援用して、金融機関数の推移、それに伴う銀行従業員数の推移を説明された。それによると、1993年には50万人近くに上った従業員数が、2015年末には30万人にまで縮小している。これは金融機関の統廃合と機械化がもたらした結果である。さらに日銀のマイナス金利政策や、日本経済、海外経済の見通しを概観し、わが国経済の現状の概略

を説明された。

次に、筑波銀行の経営の現状について、30年3月期の決算を基に説明され、中期経営計画として「RisingInn

ovation 2019」を掲げ、進化することへの挑戦が課題であると述べられた。ニーズに基づいた最適なソリューションをスピーディーに提供していくことによって、「最初に相談したい銀行」すなわち、「First Call Bank」としての存在感を高めていくことである。「First Call Bank」として地域とともに歩み、真のコンサル機能を持つ銀行を目指すことが目標であり、そのためにはコンサルタントが出来る行員が必要であることを強調する。

また新聞でも報道されたが、2018年5月に、群馬銀行、池田泉州銀行、山陰合同銀行、四国銀行、千葉興業銀行、福井銀行と筑波銀行の地銀7行が県域を越えて連携し、「(株) フィンクロス・デジタル」という共

同出資会社を設立した。フィンテックに関連したデジタル化の進展という課題を、連携によって負担を分散し、デジタル化への対応を進めることが目的の試みである。

茨城県では中小企業の数が増加しており、今後、M & A、事業承継、ソリューションの取り組みが必要になり、それとともに、ソリューション能力、ソリューション営業が重視される。それに伴って、ビジネスソリューション部も昨年新設した。

最後に、受講生に対して大学の勉学はいずれどこかで役に立つことがあるので、勉学意欲を喚起して努力してほしい旨の言葉で締めくくられた。

人に地域に貢献する

株式会社カスミ 執行役員人事本部マネジャー 高橋 徹氏



カスミの執行役員かつ人事本部のマネジャーでもある高橋徹氏は、初めにカスミの経営の概要を紹介した後、ソーシャルシフトに踏み出した経緯、ソーシャルシフト経営を支える組織体制、価値観について説明された。最後に、カスミが求めるリーダーシップ像を紹介した後、大学に期待する人財について受講生に述べて講話を締めくくられた。

カスミは1961年に設立され、長い社歴を持つ会社である。2015年にU.S.Mホールディングの一員として参画し、イオングループに属している。フードマーケットを中心に186店舗を展開し、ネットスーパーや移動スーパーも手掛けている。U.S.MのUはUnitedの「結合する」という意味から理解されるとおり、お客様と地域そして時代と結び合うことで、地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざした企業であり続けたいとの願いが込められている。カスミは茨城県を中心に店舗を展開しており、年間顧客数は1億4600万人、年間販売点数は16億6200万点にのぼ

る。ソーシャルシフトという考え方は、本部主導の店舗経営ではなく、店舗主導の店舗経営を目指す経営方針である。各地域ごとに食文化や食習慣の違いがあり、そ

の地域に寄り添った店舗づくり、そして地域の生活者のニーズによりスピーディーに対応しお客様の求める店舗づくりを目指すものである。従業員は地域の生活者でもあり地域のことをよく知っている。その従業員からのアイデアを吸い上げながら従業員の自主性を活かしてお店を活性化していくことで自主自律の店舗づくりをし、地域の生活者のご意見・ご要望にお応えする。そして、ソーシャルメディアを活用してパート従業員、経営者にかかわらず、誰でも取組み内容を書き込むことができ、上司一部下という一方的な上下関係を廃止して会社の風通しを良くし、またスピードを上げて情報共有をしている。当初は、ソーシャルシフトの考え方を学習し、ソーシャルシフトモデル店、未来委員会、ソーシャルシフト委員会、ソーシャルメディアコミュニケーション研究会等さまざまな活動を通じて、実践知を獲得し、会社に浸透させるための取り組みを実施した。また、実践知は、売場づくりの実践知、理念・価値観共有の実践知、楽しさ・にぎわい演出の

実践知、関係性づくり（地域社会・お客様・従業員）の実践知から成り、それを通じて自主・自律の店舗運営が可能となり、これらが集積知として機能することになる。そのため、店舗では情報共有のスピードを上げること、本部では情報反応の感度の上げることが必須の要件である。

カスミが求めるリーダーシップとは、「大きな方向性を定め、ビジョンを掲げること、ビジョンを実現したいという意欲を引き出し士気を高めること」と考えられており、「組織が効率よく計画的に結果を出すために一連のプロセスを運営管理し、望みの成果を出すこと」というマネジメントと定義されている。マネジメントは定型的・恒常的業務に適合した考え方であるが、リーダーシップは創造的業務、不確実性の高い業務にふさわしい考え方として位置づけられている。そのため、カスミのコアバリューは、「よろこびを分かちあえる食卓づくり」であり、誇りに思えるチーム、ホスピタリティあふれるチーム、地域の発展と共に歩んでいくチーム、食卓を通して心の豊かさを満たせるチームづくりを目指していると述べられた。

最後に、学生に対しては、学びと実践の実学が重要であること、感動体験を促進するための継続的な場が重要であること、対話などのディスカッション・ディベート力が重要であると述べられた。

イガラシ綜業の経営と人材育成

イガラシ綜業株式会社 代表取締役 **五十嵐 則夫氏**



イガラシ綜業の代表取締役である五十嵐則夫氏は、会社概要、を説明された後、社員に求められる資質・能力、人材育成の基本政策について詳細に解説され、最後に、学生に考えてほしいこととして、どのように職業選択をすれば良いかについて有益なサジェスチョンを述べて講話を締めくくられた。

まず電気工事業界の現状について、完成工事高、受注状況、就業者数、業者数の概要を説明された。その後、イガラシ綜業の会社概要について、経営理念、CI、会社組織、売上高の推移、取引先、ISOの取得状況、社内会議、社会貢献活動、福利厚生についての説明がなされた。特に、ISO9001、ISO14001、ISO27001、OHSAS18001の国際規格を4種取得している数少ない業者であることが競

争上の強みになっていることを強調された。

次にとして、日立市民運動公園体育館、廃棄物焼却施設電気工事、中央連絡自動

車道照明設備工事、太陽光発電、太陽光設置工事を紹介し、会社の仕事内容について学生の理解を促進できるように説明された。

次に、社員に求められる資質について、アクション、シンキング、チームワークの基礎能力が必要であることを指摘された。アクションとは「前に踏み出す力」で、失敗しても粘り強く取り組む能力であることを意味している。シンキングとは「考え抜く力」で、新しい解決方法を創造するために、そのプロセスを準備できる能力である。また、チームワークとは「チームで働く力」で、多様な人と協力して目標に向かっていく能力を意味している。

人材育成の基本政策とキャリアについては、各種の電気工事に関する資格取得を奨励しており、講習、資格取得の費用

負担、取得後の手当等資格取得のための助成制度も充実している。社員教育については、キャリアパス制度を通じて、新入社員については入社前研修、技術系社員については技術・技能レベルに応じて、電気設備技術に関するハード面での習得、施工管理技術についてのソフト面での習得を奨励している。

イガラシ綜業の今後の方向性については、新しい技術の挑戦に対して積極的に投資する考えを持っており、新電力の代理店、AI・IOTを融合したサービスの開発等を考えている。

最後に学生に対して、ライフラインや社会基盤の整備は社会の重要課題であり、誰かが担っていかなければならない事象であるが、建設業、電気工事業の共通の課題として、人手不足、人材育成があげられることを伝えた。時代の変化によって、良い会社、職業選択の基準も変化していくことから、後悔のない学生生活を送るようにというエールを送って講話を締めくくられた。

物流業界の現状と今後の課題

株式会社ヤマガタ 取締役社長 三本菅 孝一氏



株式会社ヤマガタの取締役社長である三本菅孝一氏は、会社紹介、物流業界の『今』と『これから』について学生に詳しく解説され、最後にこれから社会に出ていく学生に対して、社会人として身につけるべき重要な事項を力説して、講話を締めくくられた。

簡単な自己紹介の後、昭和37年の会社設立から、現在に至る会社の沿革について説明があった。事業内容では、食品輸送、アパレル輸送、液体輸送という一般的な輸送事業に加えて、大型・重量物・プラント輸送、風力発電設備輸送、風力発電設備の据付作業等の特殊な設備や技術の必要な業務を実施していることを説明された。特に、風力発電のプロペラ輸送などの大型輸送や、風力発電設備の据付作業にまで業務を拡大されていることは驚き

であった。また、平成29年12月には、地域の経済を支える動脈機構としての長年の事業活動が評価され、経済産業大臣から地域未来牽引企業に選定されており、『『運ぶ』プロフェッショナルとして、良質且つ様々な物流サービスを通して、これからも地域経済の成長・発展に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業』を目指すと言われている。

ヤマガタは山縣商事、縫友運送、山菱トランスポート、ヤマガタオートサービス、日本海運、ジー・ティー・エスの6社のグループ会社を抱え、社是である、「明るく」「仲よく」「元気で」、「時代に適応したより良い物流サービスを提供し続けることで社会に貢献する」ことをミッション（使命）とし、100年続く企業を目指して活動している。

現在の物流は、代理店、販売店がメーカーに保護されてきたこれまでから、生産者から消費者へ物がダイレクトに届けられる物流へと商流が変化しており、自由競争に勝ち抜く為

には既存顧客、系列、親会社に依存しない自力での営業力を拡大することが喫緊の課題であるとしていた。

また、物流業界を取り巻く環境は、ネット通販の拡大、少子高齢化による消費の低迷、ジャストイン輸送によるメーカーの在庫量削減など、大きな変化の中にあるが、一方で若年層の車離れ、慢性的なドライバー不足、免許制度、働き方改革、BCP（事業継続計画）など多くの問題を抱えている。これらの問題を解消し、社会インフラとして重要な役割を担う物流が今後も安定して機能していく為に、トラックの自動運転（ドライバー不足対策）、ドローンによる配達（配送時間の短縮）、宅配マイボックス（再配達の低減）、外国人労働者受け入れ（労働力の確保）など、物流企業、自動車メーカー、行政が連携し、技術開発、環境の整備を進めることが求められている。

最後に、これから社会に出ていく学生に対して、①健康と信頼、②物事の本質を見抜く力を身につける。③「夢」をもって「仕事は夢の実現のための手段」として「楽しく」働く。④当たり前のことを当たり前にする、ことの重要性を強調して講話を締めくくられた。

労働企画委員会

30年度事業の進捗状況を報告



労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所副所長）は、7月4日（水）、経営者協会会議室において第1回委員会を開催した。

主な報告・協議事項は、①定時総会開催の報告（6月18日）ならび30年度活動方針について、②30年度労働関係事業の進捗状況について（労働法セミナー開講の報告、「働き方改革」に関する調査研究WGの活動報告、採用関連事業の進捗状況について）であった。

はじめに事務局より、前回委員会より異動のあった委員、ならびに新任委員について報告がなされた。

次に澤畑副会長が「委員長が家次氏から曾根氏、副委員長が浅葉氏から杉田氏に代わられた。また本年度より、株木建設の柳橋氏、キャリアプラスの駒橋氏、萩原総合法律事務所の萩原氏に新たに委員にご就任頂いた。新たにご就任頂いた委員各位には、各社での実情、経験を踏まえて、ぜひ活発なご発言をお願いしたい」と挨拶をさ

れた。

続いて、曾根委員長が「只今ご紹介頂きました通り、本年度より委員長に就任致しました。私自身の経歴としては、人事勤労部門でのキャリアが

長くなっております。委員各位からのご意見を頂戴し、委員会運営をして参りたいと思いますので、ご協力の程お願いします」と挨拶をされた。

報告協議では、「働き方改革」に関する調査研究WGの活動報告について、委員より以下のような意見が出された。

- ・ワーキンググループのメンバーとして参加した折に、「茨城らしさ」を明らかにされると良いと思っていたが、全4回の協議検討では、茨城固有の課題、特色を明確にするまでは至らなかったように思う。
- ・労基署の指導もあり、「働き方改革」で優先的に取り組まざるを得ない事項は、労働時間の削減となっている。とはいえ、業界の特色として、業務の進捗状況が天候に大きく左右されてしまうので、悪天候が続くと納期に間に合わせるため、労働時間が増やさざるを得なくなる。納期は企業間の守るべき約束事

＝契約なので、一方的に遅らせることが出来ないのが非常に悩ましい問題といえる。

- ・当社では「働き方改革」についての従業員アンケート調査を実施したところ、回答率が90%以上と、他のアンケート調査に比べ、とても高い回答率であった。従業員にとっても「働き方改革」は、とても関心が高い事項であることが分かった。アンケート調査を読み解いたところ、多くの部署で人手不足に陥っていることが判明し、今後更なる自動化、機械化を検討しなければならないと考えている。

ワーキンググループの検討結果、結論、方向性は承認され、レポートとして会員企業に調査研究の成果を報告することとなった。

採用関連事業の進捗状況については、

- ・新卒者の早期離職の問題がある一方で、離職した人材が転職しているという事実もある。会員各社のキャリア採用のニーズもあるのではないかな。
- ・人材確保、採用強化は会員からのニーズが高い分野といえる。これからも効果的な取り組みを期待したい。

といった意見が出され、今後検討していくこととなった。

産業政策委員会

第1回産業政策委員会を開催



産業政策委員会（委員長 鈴木康夫氏（株）小松製作所 執行役員生産本部茨城工場長）は、7月5日（木）、経営者協会会議室において、第1回産業政策委員会を開催した。

開催にあたり、鈴木委員長より、「今日は、平成30年度の県政要望案について協議を行うので、会員企業のニーズを的確に反映した県政への提言・要望となるよう、忌憚のない意見をいただき、活発な討議をお願いしたい。」との挨拶がなされた。

議事では、平成30年度の活動予定、平成30年度会員ニーズアンケート調査結果（回答率40.7%）についての事務局報告

後、平成30年度県政要望案についての協議がなされ、出席者からは、

- ① 働き手の確保
- ② ICTやRPAを活用したIT化の促進と生産性向上
- ③ 働き方改革への取り組みについて活発な意見が寄せられた。

県政要望書は、本委員会での修正事項をまとめ、7月30日の第1回政策委員会での承認を経て、10月上旬を目途に茨城県に提出される。

環境委員会

平成30年度 第1回環境委員会、環境行政説明会を開催

環境委員会（委員長 荒井徹氏 キヤノンエコロジーインダストリー（株）代表取締役社長）は、7月9日（月）、茨城県産業会館にて本年第1回目の委員会を開催した。委員会では、29年度の事業活動報告と30年度の事業活動計画案について協議がなされた。

本年度の事業活動計画とし

て、環境経営に先進的に取り組まれている企業の見学会、また環境関連のセミナー等を実施していくことを確認した。

委員会終了後には、茨城県県民生活環境部より、環境行政の重点施策や留意事項について解説をいただく環境行政説明会が併設され、50名が参加した（テーマおよび講師は下記の

とおり）。



[テーマ・講師]

- ①平成30年4月施行 改正大気汚染防止法（水銀大気排出規制）について
【講師：茨城県県民生活環境部 環境対策課 係長 宇津野典彦様】
- ②森林湖沼環境税活用事業（湖沼関係）について
【講師：茨城県県民生活環境部 環境対策課 課長補佐 山口敏司様】
- ③第17回世界湖沼会議について
【講師：茨城県県民生活環境部 環境対策課 課長補佐 小松崎園子様】
- ④平成30年度中小規模事業所省エネ対策設備導入補助金および中小規模事業所省エネルギー診断について
【講師：茨城県県民生活環境部 環境政策課 係長 榎本孝輝様】
- ⑤省エネ・再エネ設備導入に係る融資制度
【講師：茨城県県民生活環境部 環境政策課 係長 海老澤孝法様】
- ⑥平成30年4月施行 改正廃棄物処理法について
【講師：茨城県県民生活環境部 廃棄物対策課 課長補佐 小澤正明様】
- ⑦平成30年4月施行 改正土壌汚染対策法について
【講師：茨城県県民生活環境部 廃棄物対策課 係長 及川英幸様】

環境研究会（代表幹事 鈴木良治氏（株）日立製作所日立事業所 電力環境管理センター主任技師）は、5月24日（木）～25日（金）の2日間に亘り、環境先進見学会を開催した。見学先として石川県方面に伺い、（株）小松製作所栗津工場、こまつの杜、ジェイ・バス（株）本社小松工場を訪問した。

初日には、（株）小松製作所栗津工場に伺い、会社概要や環境取組みなどについて説明後、工場内を見学した。同社は、敷地が東京ドーム15個分の国内最大規模の工場。2015年から最新の省エネ機器・情報通信・生産技術を導入して、高い環境性能と生産性を持つ次世代工場として稼働している。地下水や地熱を利用した床吹上式成層空調は大幅な電力量を削減しているとともに、蓄電池やバイオマス発電・太陽光パネルな

どを活用し自らも電力を創出することにより、2010年度に比べ年間購買電力量90%の削減を実現された。

翌日には、ジェイ・バス（株）本社小松工場を訪問。同社は2002年に日野自動車（株）といすゞ自動車（株）がそれぞれ出資比率50%にて設立された企業。主に観光バスを製造しており、事務・技術・設計と大・中・小型バスの生産工場を1つに集約。シンプル&クリーン設計で、ひとつの建物の中で全てが完成するという特徴を持った世界でもトップクラスのバス生産工場として稼働している。

つづいて、こまつの杜に伺った。同社はコマツ発祥の地（石川県小松市）にコマツ創立90周年を記念し、2011年5月に誕生。“グローバルな人材育成の拠点とするとともに地域社

会と一緒に子供たちを育む場所”をコンセプトに建設され、里山での自然観察などを通して自然環境の保全等を目的に運営されている。加賀の自然を再現した里山は、四季折々の変化に富み、一年を通して季節感溢れる表情を見せている。里山の中央には小川が流れ、様々な水生生物や昆虫・鳥などが集まり、多様な動植物を観察・体験した。

参加者からは「省エネ取組みやビオトープ等を見聞することができ、自社においても参考にしたい事例が豊富にあった。さらに、モノづくりや地域との関わり方などを学び、多くの気づきを与えていただいた」との感想が寄せられた。



常陸・那珂地区支部

常陸・那珂地区支部特別講演会・交流パーティを開催

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役社長）は、7月13日（金）、ひたちなか市のホテルクリスタルパレスにおいて、特別講演会・交流パーティを開催し、130名が出席した。

特別講演会では、株式会社致知出版社 代表取締役社長・月刊誌『致知』編集長である藤尾秀昭氏をお招きし、「出逢いの人間学」と題してご講演頂いた。

月刊誌『致知』は、創刊以来40年間一貫して、いつの時代でも問われる「人間学」を探究

し続けており、出版物の氾濫する中でも、『致知』は「秘中の名花」と多くの見識のある財界人、京セラの稲盛和夫名誉会長、野球の王貞治氏など各界のリーダーにも熱心な愛読者を持つ。有名無名を問わず、各界各分野で一道を切り開いてこられた方々の貴重な体験談を紹介し、人生を一所懸命に生きる人々の「心の糧」となることを願って編集していることが特徴のひとつ。

講演では、藤尾社長の過去の対談等経験に基づき、成功する

人間、失敗する人間について迫力ある口調でお話いただいた。講演の途中では、脳性麻痺の子供が母に送った詩を朗読、涙を流す聴講者も散見された。聴講者からは「今後、生きていく上での参考にしたい」といった感想が寄せられた。

講演後、当協会 加子会長にもご出席頂き、交流パーティが行われ、会員企業の「良き出逢いの場」となった。

マナーアップ&クレーム対応力強化セミナーを開催



当協会は、全支部共通で「マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー」を6月27日

（水）茨城県産業会館にて開催し、合計65名が参加した。

本セミナーの講師には、人財

教育やサービスレベル調査を得意とする（株）EMMY（エミー）代表取締役の渡辺満枝氏を講師としてお招きした。

研修内容では、挨拶・姿勢・服装・身嗜み・言葉遣いなどの一般的なマナーに加えて、電話対応・来客対応・案内誘導の仕方・訪問マナー・名刺交換・お茶の出し方・席次などの多種多様なビジネスマナーを、ロールプレイやグループディスカッションを通して行った。また、実際にクレームが起きた場合に使用したい言葉と使ってはいけない

言葉、身近なクレーム事例や悪意のあるクレーム事例などを挙げながら、クレームへの対応の仕方についても指導いただいた。

受講者からの意見（アンケートより抜粋）として「電話対応やクレーム対応など事例を交

えながらお話をいただいたので、想像しやすく会社でも活かせる内容を学びました。また、その他にも敬語の使い方なども良く理解し、正しい日本語も学びました」「第一印象からとてもステキな方で、姿勢や話し方など笑顔で指導くださり初

めから引き込まれました。何故そのような対応をすべきかを、具体的に根拠を述べて解説くださったので、理解を深めることができました」などの意見が寄せられた。

職場リーダーグレードアップセミナーを開催

当協会は、全支部共通で7月13日（金）、茨城県産業会館にて「職場リーダーグレードアップセミナー」を開催した。参加者人数は50名。

本セミナーでは「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下育成のコーチングとメンタルヘルスマネジメントなどを学ぶ～」と題し、毎年受講生から好評の（株）ビジネスラポール代表取締役の鈴木丈織氏より指導いただいた。

セミナーの内容は、午前中に「リーダーの自覚・役割・心構え」「コーチングのポイントとテクニック」などを講義で学んだ後、午後には、グループディスカッションを行い、部下育成の課題等を共有しグループ事に発表した。

参加者からのアンケートでは「数年前から部下を教育する立場になり、不安を持ちながら仕事をしていたが、本日の講義を受けて不安が解消された。リーダーは、

上司や部下に好かれ・頼られ・支え合う努力をし、コミュニケーション確りとることが大切であることを学んだ」「リーダーにとって大切なものは何か？の疑問を講師の実体験や他企業の成功例を交えながら話してくれたので、とても参考になりマネジメントへのモチ



ベーションが上がった。また、社外の方の考えを聴く機会がなかったので、他社の事例も学び有意義であった」など、講師からの講義やグループディスカッションから認識を深めた参加者がいた。

新入会員紹介

株式会社小薬建設

■代表取締役 小薬 拓巳



Data
所在地／筑西市稲野辺45
TEL 0296-22-5266
業種／総合建設業
従業員／43名

Appeal point

弊社は昭和12年に製材業、材木商として創業、後に大工工事業を手懸け、現在は大型建築物の施工をはじめ、土木工事、そして木造住宅やリフォーム事業など、多くの建設実績を要する地域に根ざした総合建設業として至っております。

就業者、技能者不足等、様々な問題を抱える私どもの業界の中で今後の企業活動にヒントやブラッシュアップのチャンスとするべく、貴会に入会した次第です。

東部燃焼器具販売株式会社

■代表取締役 岡田 晃



Data
所在地／水戸市東赤塚4315-1
TEL 029-309-7701
業種／販売業
従業員／14名

Appeal point

弊社は昭和44年創業以来、東部ガス茨城支社が供給する都市ガス需要家のガス器具関係の施工・修理を主に行ってまいりました。現在ではガス器具だけでなくリフォーム等、住宅のお困りごとに対し専門の資格・知識を基にお客様に今よりも快適なご提案をさせていただいております。来年には創業50周年を迎えますが、地域密着企業として創業当初より変わらぬ「お客様第一主義」でこれからも歩んでまいります。



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ


CROWN



HYBRID 2.5 RS Advance

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。





厚生労働省関連『雇用関係助成金』 の活用ポイント① ～平成30年4月改正への対応【概要編】～

社会保険労務士法人葵経営 代表社員 特定社会保険労務士
人材育成コンサルタント 皆川 雅彦氏

<初めに>

本年4月に私も委員を務める“経営教育委員会”が主管し「助成金活用セミナー」にて講師を務めさせて頂きました。平成28年から今回で3年連続、法改正直後のなるべく早い時期に最新情報を会員の皆様にお届けしようという目的で実施されている企画です。講師を務める私自身は、1999年の社会保険労務士開業以来19年間にわたり、途切れることなく累計約3,000件の助成金を手掛けて参りました。これらの経験と実績をベースに助成金への取り組み方及び活用のポイントについてお伝えをして参ります。

1 そもそも助成金とは

厚生労働省が管轄する助成金は、雇用保険料を主な原資として、雇用に関わる助成金として50種類以上が設計されています。主に中小企業を対象としているものが多く、大企業では助成金額が少ない、あるいは該当しないものもありますので注意が必要です。

2 「助成金ありき」の時代は終わった！

従来は新たな雇い入れに対する助成金がメインでしたが、現在の有効求人倍率等を考えると完全な「売り手市場」ですから、助成金のメニューも変わってきています。一言で言うと、「非正規雇用から正規雇用」「人材育成」「定着率の向上」等の政策課題があり、そのための制度づくりと適用がメインになってきていると言えます。

3 平成30年4月改正の特徴は？

箇条書きでまとめると下記のような点ではないでしょうか。

- 1) 新規ではなく従来の助成金の整理統合が多い
- 2) 不正受給対策が強化され、詳細に示されている
- 3) 労働法令のコンプライアンス遵守を求められている
- 4) いわゆる「生産性要件」の本格的稼働
- 5) 認定申請手続きの複雑化

<基本的な流れ>は従来と変更なし

計画認定の提出期限・支給申請の提出期限に要注意！



- ① 就業規則
- ② 出勤簿 or タイムカード
- ③ 賃金台帳
- ④ 雇用契約書
- ⑤ 36協定
- ⑥ シフト表 or ローテーション表
- ⑦ 経理支払いの証書
(通帳の表紙及び該当ページのコピー)

なお、各助成金ごとに詳細な要件が定められていますので、必ず厚生労働省あるいは茨城労働局のホームページで、検討している助成金リーフレットをダウンロードしてしっかりと読み込むことは必須です。例えば、小さな文字で書いてあるところに落とし穴があったりします…（当法人での経験上感じることです）

4 実際に使いやすいお勧めの助成金は？

私がセミナー講師を担当したり、個別に相談をする際に必ず事業主様から聞かれる質問の一つです。もちろん答えがどこかに書かれているわけでも、また人によって回答は異なるという前提で読んでいただければと思いますが、私としては、まず、「下記のメニューが貴事業所の政策課題と合致するかどうか」からアプローチをしていますので、ご参考にしてください。

- 1) キャリアアップ助成金
正社員化コースがメイン + 多彩なメニュー化
1年度1事業所当たり支給申請上限人数が拡充
正社員転換後の賃金5%アップが追加
有期契約労働者からの転換は、3年以下に限る
- 2) 人材開発支援助成金
制度導入コースは平成30年3月31日で廃止
特定訓練コース&一般訓練コースがメイン
有期契約者・派遣労働者向け訓練助成
建設労働者向け、障害者向け訓練も統合
- 3) 人材確保等支援助成金
 - ①雇用管理制度コース
 - ②介護福祉機器導入コース
 - ③保育労働者及び介護労働者向け雇用管理制度コース
- 4) 時間外労働等改善助成金
 - ①時間外労働上限設定コース
 - ②勤務間インターバルコース
 - ③職場意識改善コース
 - ④テレワークコース
- 5) 従来からある定番の雇い入れ関係助成金
 - ①特定求職者雇用開発助成金
 - ②トライアル雇用助成金

次回以降、実際に助成金を活用している事例を中心とした【実践編】をお届けしたいと考えます。

社会保険労務士法人葵経営 代表社員 特定社会保険労務士 人材育成コンサルタント 皆川 雅彦

企業経営・組織改革・人材育成のトータルサポートを手掛け、経営者及び後継者研修、経営幹部育成研修、現場リーダー育成研修等、マネジメント力向上のための育成を得意とし、顧客ニーズに合わせたオーダーメイド・実践型の研修に定評がある。 ※当会・経営教育委員会の副委員長を務める

日立市川尻町5-3-33-101 TEL 0294-25-3668

何のためのNPOか

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋

夏が近づくと常総は水害の後どうなったか、という取材が相次ぎます。今年は7月に西日本で大きな水害が起きたため、再び常総が注目されテレビ局から連日呼ばれました。常総で得た教訓やこれまで作ってきた災害対応の資料やマニュアルを被災地の方々に生かせればとできるだけ対応に努めました。仲間のいる岡山や広島復興には継続的に関わろうと思えますし、災害リスクが増すなか学校、事業所、地域の防災の研修事業に力を入れていこうと思います。

今年はNPO法施行20年ということで、それに関する取材も相次いで受けています。NPO法人数は全国で5万、県内でも1000法人まで増え、それなりに認知度は高まってきました。NPOに対して、いいイメージを持つ人もいれば、怪しいと感じる人もいます。マスコミは、ごく一部の団体の不祥事や事件も「NPO」を主語にして伝える傾向があり、これもイメー

ジを悪くしています。先月ある新聞社が「休眠状態」のNPO法人が売買されていることを何度も報じました。活動が止まり休眠状態にある法人がかなり存在し、NPOのいいイメージを利用しようと、本来の法の趣旨と異なる形でNPO法人を扱おうとする動きがあることは事実です。残念ですが、見方を変えればこの法人格が一般化したとも言えます。休眠法人が増えているのは、本来の組織化のプロセスを経ずに安易に法人を作り計画が頓挫するケースが多いためです。けれど簡単に法人申請ができないよう制度を厳しくしたり、行政が指導監督を強めては、自由と多様性というNPO制度の重要な価値が損なわれます。この制度は、行政に縛られつつ守られる旧来の仕組みではなく、市民自らが社会に対する自覚と責任を持って組織を治め、それを市民一人一人が支持したりチェックするという市民公益という考え方で設計され

ています。NPOは寄付や参加の呼びかけと情報公開で発信し、市民の側は団体への寄付という形で、社会の課題解決の取り組みに参加するというのが本来あるべき姿ですが、まだまだ情報発信も、寄付や活動参加も十分ではないのが現状です。

今大事なことは、自分が社会的にできることを考え行動することです。「いいね」の意思表示から始めればいいのです。本当の意味でNPOが人々の参加の受け皿となれば、常識ではできないと思われるような事業も実現できるでしょうし、地域は変えられます。政治や社会が悪いと嘆くよりは、自らが考え、行動し、周囲にも働きかける。NPOは単なる法人格ではなく、想いで人をつなぎ力や資源を集める道具だと思って私は20年間普及してきました。何のためのNPOかを今後も身をもって示し、伝えていこうと思います。

セミナー開催・事業案内

<p>10日(月) 15:30～ 18:30</p> <p>オークラフロンティアホテルつくば</p>	<p>◆会員交流会 大納涼会 テーマ：限界の正体～自分の見えない檻から抜け出す法～ 講師：元陸上競技選手400mH 日本記録保持者 為末大氏</p> <p>【内容】 加子新会長をお招きし、広域的な会員交流の機会としてご活用頂ければ幸いです。記念講演講師には、為末大氏をお招きしてご講演頂きます。当日は名刺を多めにご持参下さい。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。</p>
<p>11日(火) 15:00～ 19:00</p> <p>ホテルレイクビュー水戸</p>	<p>◆70周年記念事業「いばらき塾」(4回シリーズの第3講) テーマ：茨城の歴史、風土、産業、地域資源などについて理解と見識を深め、その魅力を再確認頂くことを目的とした4回シリーズの第3講です。</p> <p>【内容】 1. 講演① 茨城県の農産物・特産品・食文化「首都圏の食を支える茨城の農産物」 講師：茨城大学農学部教授 井上栄一氏 2. 講演②「茨城県民は何を食べてきたか？」 講師：中川学園調理技術専門学校校長 中川純一氏 ※講演後、茨城の食材を使った料理で懇親会併設(17:30～19:00) 併設</p>
<p>13日(木)～ 14日(金)</p> <p>両日とも 9:30～ 17:00</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第17期 ISO9001内部監査員養成研修会 講師：元(株)ニコン 高橋清氏</p> <p>【内容】 (1日目) ・ガイダンス、ISO規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題(チェックリストの作成について) (2日目) ・ロールプレイング(監査の模擬訓練：チームミーティング、チェックリストの作成、オープニングミーティング、証拠の収集、クロージングミーティング、講評)・修了テスト(理解度チェック)、総評、修了証書授与</p>
<p>14日(金) 10:30～ 17:10</p> <p>※現地視察会、 観光バスで移動</p>	<p>◆70周年記念事業「いばらき塾」(4回シリーズの第4講) テーマ：茨城の歴史、風土、産業、地域資源などについて理解と見識を深め、その魅力を再確認頂くことを目的とした4回シリーズの最終講です。</p> <p>【内容】 視察①：木内酒造(クラフトビール製造施設見学、同社「な嘉屋」でそば賞味) 視察②：JX金属・日鉱記念館 視察③：日立製作所・小平記念館 ※大きな煙突や日立市の成り立ち(山から海へ発展)もバス内で説明</p>
<p>20日(木) 13:30～ 16:30</p> <p>水戸プラザホテル</p>	<p>◆プロモーション強化セミナー テーマ：自社のセールスポイントを再確認し、「売れる」印象形成を学び、リピーターを獲得する！</p> <p>講師①：(一社)教育コミュニケーション協会代表理事 木暮太一氏 講師②：(一社)おもてなしトレーナー協会代表理事 柳沼佐千子氏</p> <p>【内容】 経済書作家・TVコメンテーターでもある木暮太一氏からは「どうすれば、売れるのか？世界一簡単な『売れるコンセプト』の見つけ方」と題して、印象エキスパート代表取締役も務める柳沼佐千子氏からは「空気を読まずに0.1秒で好かれる方法～初対面の方との関係構築のポイント～」と題して、お話を頂きます。</p>
<p>21日(金) 13:30～ 17:00</p> <p>県産業会館</p>	<p>◆第17期 取締役・役員のためのマネジメント講座(4回シリーズの第1講) テーマ：取締役・役員の役割、責任、必要事項をテーマ毎にシリーズで学ぶ 講師：プリンシプル・コンサルティング・グループ(株)代表取締役 秋山進氏</p> <p>【内容】 ＜取締役・役員に求められる役割とは＞ ① 変革者としての期待 ② リーダーに求められる行動規範 ③ 状況に適したマネジメント力を身につける ④ 役員・経営幹部に求められるビジネスセンスを磨く</p>

地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、未来に向かって力強く前進いたします。



あゆみ 筑波銀行は地域振興支援プロジェクト『あゆみ』に取り組んでいます。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行

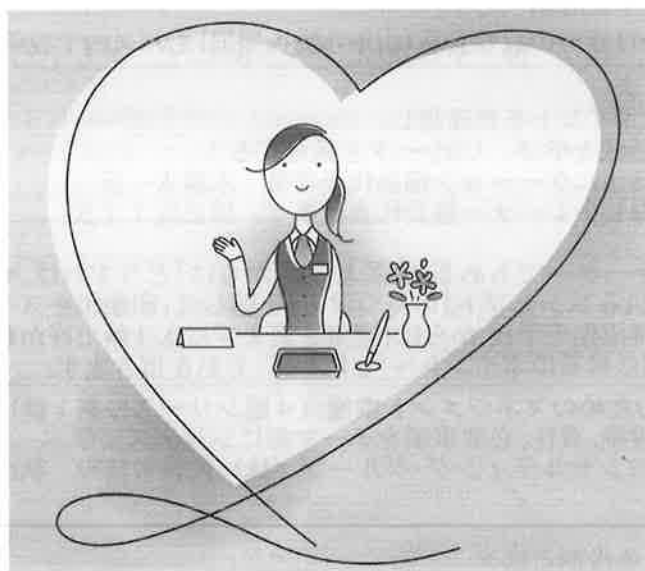
検索する



筑波銀行

Tsukuba Bank

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたにも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

[年会費]
口座振替
好評
受付中!

これからもずっと
銀行に行く手間を
選びますか?

そうだ。口座振替にしよう。

口座振替はこんなに便利です!!



銀行に行く手間や都度のお振込手続きが不要!!



お振込手数料の負担がなくなります!!



通帳にて引落し内容をご確認いただけます!!



茨城経協

お問い合わせはこちらまで

一般社団法人 茨城県経営者協会

TEL 029-221-5301

事務局担当/石川・澤畑

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

開催日 毎週木曜日 ①10:00~12:00
(祝日は除く) ②14:00~16:00

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F) 水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

賃金関係 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

労働組合 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

助成金制度 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

人事労務 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

精神疾病 メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

その他 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関するこの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に
最適な専門家をご紹介

協会・顧問弁護士
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営
コンサルタント

その他
各専門家

お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp